

# 主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	植村 理
主論文題目： 早生まれの影響 相対的年齢効果の検証と画一的学年制への再考				
(内容の要旨)				
<p>相対的年齢効果(Relative Age Effect)を統計的に分析した国際的な研究では、相対的年齢が若い子ども達への負の影響が確認され、すでに是正措置が実施されている国や地域も多い。しかし日本では、学年制が厳格に運用され、合理的な配慮が必要なのか検討もされていない。本稿は、日本の義務教育段階に当たる小学校4年生から中学校3年生までの6学年に対して、2015年から2017の3年間、3回にわたる、1学年30万人規模の自治体から提供された悉皆調査を使い、エビデンスの把握と政策的インプリケーションの提言を試みた。</p> <p>はじめに、相対的年齢効果に対する課題提起と先行研究の整理を行った。続いてエビデンスの把握として、学力調査と児童生徒質問紙の3年分のパネルデータを学年と時間を固定した時の回帰分析を合計346個行い、相対的年齢効果の把握を行った。</p> <p>学力については、国語、算数数学のテストの正答率を偏差値化し、非認知能力については、自制心、勤勉性、自己効力感、やり抜く力の4つの心理尺度を偏差値化した上で被説明変数として使用した。説明変数として、生まれ月は3ヶ月単位で区切り、4-6月を基準として、生まれ月が与える影響を分析した。なお、保護者の社会的地位(Socio Economic Status: SES)も限定的ながら考慮した。</p> <p>結果、相対的年齢効果が顕著に観察された。学力テストにおける影響は、全学年、男女別の分析において、1-3月生まれの不利が統計的に有意で、かつ小4の時には偏差値で約3.0と大きく、学年が上がるごとに減少をするが、中3においても偏差値にして1.2以上の差があり、差は0.1%水準で有意であった。非認知能力については、4つの心理尺度のうち、自己効力感とやり抜く力に特に課題が見られた。自己効力感における負の影響は、学年を経るごとに拡大する傾向がある。そのほかの非認知能力における影響も、テストとは違い、固定化する傾向も観察された。SESは小学生を中心に負の影響を是正する効果はあるものの、うち消すほどではない。</p> <p>学力に関する先行研究との比較をすると、傾向としては整合的ではあるが、より大きく相対的年齢効果が観察された。また、非認知能力については、小学生よりも中学生における影響が大きく、さらなる研究が必要である。</p> <p>最後に政策的インプリケーションとして、先進的な海外の不利是正の政策の例を紹介しながら、日本における相対的年齢効果の対策の具体案と考慮すべき点をまとめた。</p>				
キーワード：学年制、早生まれ、相対的年齢効果、相対的月齢効果、非認知能力				